

実施計画事業名		人事管理事業		評価対象年度	平成 22 年度		
評価担当部署		総務部秘書人事課		課長(主幹)名	青山 滋		
総合計画体系	分野	0	地域経営(自治)				
	政策	3	健全で適正な自治体経営				
	施策	2	経営的視点に立った行財政運営を行います				
	関連施策						
現状と課題	地方分権の推進、公務員制度改革等に伴い、①多様化、複雑化する市民ニーズに迅速、柔軟に対応できる組織の構築②能力と業績を重視した人事制度への改革③多様な人材の確保と活用が求められており、これまで整備を進めてきた人事施策と併せて機能させることが必要である。						
目的	職員の意欲向上、組織の活性化及び適材適所の人事管理の推進						
5ヶ年開の施策	人事評価制度の構築と、全職員を対象(医療・消防の一部を除く)に試行後に本格的実施を目指す。						
成果指標	名称		単位		21 年度	22 年度	25 年度
	職員数		人	目標	355	349	337
活動指標	名称		単位		21 年度	22 年度	25 年度
	異動希望調書提出数		件	目標	30	30	30
活動指標	説明		職員から提出された異動希望調書の数				
	人事評価研修の参加者数		人	目標	0	300	-
活動指標	説明		人事評価に関する研修を受講した職員の数				
				目標	-	-	-
活動指標	説明						
				目標	-	-	-
活動指標	説明						
				実績			
事業費の実績			単位	21 年度 (決算)	22 年度 (評価年度決算見込)	23 年度 (予算)	備考
	直接事業費(A)		千円	2,200	2,911	3,246	
	国庫支出金		千円	0	0	0	
	道支出金		千円	0	0	0	
	起債		千円	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	
	一般財源		千円	2,200	2,911	3,246	
	この事業にかかる職員数		人/年	0.65	0.65	0.65	
	人件費(B)		千円	4,502	4,414	4,414	
計(A+B)		千円	6,702	7,325	7,660		
状況変化	実施計画当初(平成21年～)からの状況変化						

【1次評価】

成 果	成果指標の単年度の目標値は達成できたか(単年度の目標値がない場合は、長期的な目標値を達成できそうか予測)
	b a 目標達成 b ほぼ目標どおり c 目標達成できず(目標値と大きな差がある) <cの場合は、なぜかを分析して記入する> 職員数の削減に取り組み、退職者の1/2不補充などの効果により目標を達成することができた。 今後は、適正な職員数の確保のため、計画的な採用を進める。
細 事 業 の 構 成 ・ 進 め 方	細事業の改廃や新規細事業の必要性はないか
	a a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
各細事業の進め方について、市民との協働、他団体等との役割分担の見直し、環境への配慮など、改善の必要性はないか	b a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する> 人事に対する異動希望は、同じ者によって繰り返される傾向があり、多くの者に対しても要望しやすい環境づくりを進める必要がある。
	無駄なコストが発生していないか、投入した予算や人員に見合った効果が得られているか
コスト効率	a a 問題なし b 改善の余地がある <bの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
総合評価	B 見直しの検討が必要 <A~C判定を受けての今後の方針、問題点に対する改善策などを記入する> 適正な職員数の確保のために、23年度に向け、採用計画による募集を行い採用を進めているが、年度末にかけての中途退職者が急増した。今後は、計画を上回る退職者がさらに増加することが予想されることから、再任用制度を活用した人員の確保が求められる。

【2次評価】

成 果	b	細事業の構成	a	細事業の進め方	b	コスト効率	a
総合評価	B 見直しの検討が必要 <2次評価者の視点からコメントを記入する> 1次評価のとおり取り進めること。						

【内部評価委員会】

意見	
----	--